

第 1 期 事 業 報 告

自 2018 年 11 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日

株式会社サイバー大学

事業報告

自 2018 年 11 月 1 日

至 2019 年 3 月 31 日

I 株式会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当社の前身となるサイバーユニバーシティ株式会社は、「情報革命で人々を幸せに」をグループ経営理念に置くソフトバンクグループジャパン株式会社の 100%出資会社として、「情報革命で人々に学習の機会を」を独自の経営理念とし、eラーニング領域で事業に取り組んで参りました。

同社では、コア事業である大学事業と、法人向け事業の2事業を有しておりましたが、双方の事業が拡大・高度化したことで、両事業の相乗効果を得ることが難しくなりつつありました。対象となる顧客において大学事業では学生個人、法人事業では企業組織であり、マーケティング手法や提供コンテンツ等での差異が拡大し、効率的でない場面が増えておりました。これを受けて、さらなる収益の拡大のため、事業別に会社を分割する運びとなりました。

2018 年 11 月、サイバーユニバーシティ株式会社の 100%出資により、大学組織である「サイバー大学」の運営を含む主要事業を承継する「株式会社サイバー大学」が、資本金 10 百万円により設立されました。設立より 2 ヶ月を準備期間として 2019 年 1 月に資本金を 1 億円に増資、親会社から大学事業を吸収する会社分割がなされ、事業承継がおこなわれました（なお従業員の転籍は 2019 年 4 月の予定です）。これにより、学校教育法が定める大学であるサイバー大学の設置者がサイバーユニバーシティ株式会社から株式会社サイバー大学に変わるとともに、付帯する事業も当社に移管されました。

移管においては、在学生へのマイナス影響を生じさせないよう万端の準備を整えた結果、トラブル等の発生はなく、良好な教学環境の継続を確保しております。2019 年 1 月から 3 月までの間は、期末考査と卒業式という教育機関にとっては最重要イベントを抱えた時期でありましたが、例年と変わらない教育サービスの提供が果たせております。

事業承継の前より大学全般を取り巻く環境は、少子化による 18 歳年齢人口の減少があり、かつ大学行政を所管する文部科学省の各種指導の強化策もあり、必ずしも良好とは言えない状況にありました。しかしながら、

- ・志願者の多くを占める IT 業界に従事する社会人への訴求を主軸とした学生募集活動

- ・今後あらゆる分野での活用が予想される、ビッグ・データ、AI、IoT等のテクノロジーを学べるカリキュラムの充実化

という二本柱の施策の継続を以って、業績面でも移管以前からの堅調さを維持し、今期の大学事業の売上は 297 百万円を得ております。

さらに、2019 年度入学の学生募集活動では、704 名の志望者を得る（対前年度比 76 名減）に至っております。

また、大学と産業界とを結び新たな価値創造を目指す産学連携事業については、大学事業で培った eラーニング・ソリューションが産業界でも比較優位を発揮できており、30 百万円の売上を獲得しております。

これらの結果、当事業年度の売上高は 331 百万円、営業利益は 47 百万円、経常利益は 45 百万円、当期純利益は 54 百万円となっております。

また、かねてよりの課題であり、文部科学省よりも改善を求められておりました、サイバー大学の運営会社である「大学設置者」の財務体質の改善・強化についても、増資と事業再編により根本的な解決に至っております。

2. 設備投資等の状況

当事業年度中において実施いたしました設備投資等の主なものは、次のとおりであります。

① 当事業年度中に取得した建物附属設備	1,435 千円
② 当事業年度中に取得した器具備品	5,912 千円
③ 当事業年度中に取得したソフトウェア	135,079 千円
④ 当事業年度中に取得したコンテンツ	14,715 千円

3. 資金調達の状況

2019 年 1 月 1 日に、吸収分割により承継する権利義務の全部の対価として、4,150 株の新株発行を行いました。

(発行価額 1 株につき 200 千円、発行総額 830 百万円)

4. 対処すべき課題

サイバー大学において 2019 年度は、法律で定められた 7 年に一度の認証評価の年になります。これは法対応として大学の研究・教育の品質の評価を、第三者機関によって受けるものになり、評価結果では各種改善の指導・提案を受けることとなりますが、これらへの対応を進めて参ります。

更にオンライン教育機関として求められるコンプライアンス体制、セキュリティ体制の維持・強化についても、並行して取り組みます。

産学連携事業では、新規事業として高度プロフェッショナル向けの教育プログラムと位置付ける新サービスの開発に取り組んでおります。国内外の企業及び教育機関とパートナーシップを結び、専門職に就く社会人へ向けた新たな教育コンテンツ提供になります。当事業の早期の収益化、及びその拡大に取り組んで参ります。

また、諸設備の老朽化が顕著な現在の東京オフィスについて、来期での移転を計画しております。これにより、事業の高度化・IT化が進む中、社員の能力が十分に発揮できるオフィス環境の整備を目指しております。連動して、福岡キャンパスと東京オフィスとの間で、業務のロケーション配置の見直し・最適化も計画しております。

株主様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

5. 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区分	2018 年度 第 1 期 (当事業年度)
売上高	331,200
経常利益	45,222
当期純利益	54,194
1 株当たり当期純利益	21,054 円 46 銭
総資産	1,515,885
純資産	904,194
1 株当たり純資産額	212,751 円 57 銭

- (注) 1. 第 1 期の事業年度は 2018 年 11 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日までであります。
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。ただし、1 株当たり当期純利益及び 1 株当たり純資産額は銭未満を四捨五入して表示しております。
3. 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。
4. 1 株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づいて算出しております。

6. 重要な親会社の状況

当社の親会社はサイバーユニバーシティ株式会社で、同社は当社の株式を 4,250 株（出資比率 100%）保有しております。

7. 主要な事業内容（2019 年 3 月 31 日現在）

事業区分	事業内容
大学事業	教育基本法で定められた大学「サイバー大学」の運営
産学連携事業	産業界への教育ソリューション・サービスの提供

8. 主要な営業所（2019 年 3 月 31 日現在）

名称	所在地
本店	福岡県福岡市東区香椎照葉三丁目 2 番 1 号
東京オフィス	東京都港区芝公園一丁目 6 番 8 号

9. 主要な借入先（2019 年 3 月 31 日現在）

該当事項はございません。

10. 企業の現況に関するその他の重要な事項

該当事項はございません。

II 会社の株式に関する事項（2019 年 3 月 31 日現在）

1. 発行可能株式総数 : 150,000 株
2. 発行済株式の総数 : 4,250 株

（注 当事業年度中の発行済株式数の増減は以下の通りです。
吸収分割による増加 4,150 株

3. 当事業年度末の株主数 : 1 名
4. 大株主

株主名	持株数	持株比率
サイバーユニバーシティ株式会社	4,250 株	100%

III 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

IV 株式会社の会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等（2019年3月31日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
川原 洋	代表取締役	サイバー大学 学長
青野 史寛	取締役	
宮川 繁	取締役	
三村 一平	監査役	
坂井 誠	監査役	

- (注)
1. 取締役青野史寛及び取締役宮川繁は、2018年11月26日開催の臨時株主総会において新たに取締役に選任され、就任いたしました。
 2. 監査役三村一平は、2018年11月26日開催の臨時株主総会において新たに監査役に選任され、就任いたしました。
 3. 監査役坂井誠は、2019年1月31日開催の臨時株主総会において新たに監査役に選任され、就任いたしました。
 4. 取締役青野史寛は、ソフトバンク株式会社の専務執行役員を兼務しております。
 5. 取締役宮川繁は、マサチューセッツ工科大学のオープンラーニング副学部長及び言語学教授を兼務しております。
 6. 監査役三村一平は、ソフトバンクグループ株式会社の財務統括関連事業部長を兼務しております。
 7. 監査役坂井誠は、ソフトバンクグループ株式会社の財務統括関連事業部投資管理グループシニアマネージャーを兼務しております。

V 会計監査人の状況会計監査人は設置しておりません。

第 1 期 計 算 書 類

自 2018 年 11 月 1 日

至 2019 年 3 月 31 日

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

株式会社サイバー大学

貸 借 対 照 表

2019 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(1,258,590)	流動負債	(604,876)
現金及び預金	841,262	未払金	109,874
売掛金	10,060	未払費用	3,000
貯蔵品	5,581	未払法人税等	22,797
前払費用	26,375	未払消費税等	1,524
未収入金	375,310	前受金	395,615
固定資産	(257,295)	預り金	1,221
有形固定資産	(6,296)	前受収益	35,865
建物附属設備	1,368	賞与引当金	34,974
器具備品	4,928	その他	3
無形固定資産	(208,620)	固定負債	(6,815)
商標権	121	資産除去債務	6,815
ソフトウェア	125,075	負 債 合 計	611,691
ソフトウェア仮勘定	69,599	【純資産の部】	
コンテンツ	12,987	株主資本	(904,194)
コンテンツ仮勘定	836	資本金	(100,000)
投資その他の資産	(42,378)	資本剰余金	(750,000)
差入保証金	872	資本準備金	750,000
繰延税金資産	41,506	利益剰余金	(54,194)
		その他利益剰余金	(54,194)
		繰越利益剰余金	54,194
		純 資 産 合 計	904,194
資 産 合 計	1,515,885	負債及び純資産合計	1,515,885

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2018 年 11 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		331,200
売 上 原 価		45,362
売 上 総 利 益		285,838
販売費及び一般管理費		238,596
営 業 利 益		47,241
営 業 外 収 益		
受取利息	1	
雑収入	17	19
営 業 外 費 用		
株式交付費	630	
創立費	947	
雑損失	461	2,039
経 常 利 益		45,222
税 引 前 当 期 純 利 益		45,222
法人税、住民税及び事業税	22,797	
法人税等調整額	△ 31,769	△ 8,972
当 期 純 利 益		54,194

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2018 年 11 月 1 日

至 2019 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越 利益剰余金			
設立時残高	10,000	10,000	10,000	—	—	20,000	20,000
事業年度中の変動額							
新株の発行	90,000	740,000	740,000			830,000	830,000
当期純利益				54,194	54,194	54,194	54,194
事業年度中の変動額 合計	90,000	740,000	740,000	54,194	54,194	884,194	884,194
当期末残高	100,000	750,000	750,000	54,194	54,194	904,194	904,194

I 計算書類作成の基礎

本計算書類は、会社計算規則（ただし、同規則第98条第2項第1号を適用する。）及び我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、同規則第98条第1項に掲げられた注記事項のうち一部は記載されていません。

II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。
主な耐用年数は以下の通りであります。
建物附属設備：10～15年
器具備品：5年

② 無形固定資産

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ・ コンテンツ 当社のサービス提供期間に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

- ・ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
- ・ 創立費 支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

III 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	設立時の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	100株	4,150株	—	4,250株

（注）発行済株式の増加は、吸収分割により承継する権利義務の全部の対価として、4,150株の新株発行（払込期日：2019年1月24日）を実施したことによる増加分であります。

IV 企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

当社は、サイバーユニバーシティ株式会社と吸収分割契約を 2018 年 11 月 26 日付で締結し、2019 年 1 月 1 日を効力発生日として、吸収分割を行いました。

1. 取引の概要

① 対象となった結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	サイバーユニバーシティ株式会社
事業の内容	教育事業

② 企業結合日

2019 年 1 月 1 日

③ 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、サイバーユニバーシティ株式会社を分割会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

株式会社サイバー大学

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

サイバーユニバーシティ株式会社は、コア事業である大学事業と法人向け教育事業の 2 事業を有しておりましたが、双方の事業が拡大・高度化してきたことにより、両事業の相乗効果を得ることが難しくなりつつありました。

また、対象となる顧客は、大学事業では学生個人、法人向け教育事業では企業組織であり、マーケティング手法や提供コンテンツ等での差異が拡大し、効率的でない場面が増えてきていました。

これらの課題を解決し、更なる収益の拡大を図るため、大学事業および大学事業での基盤システムを利用する法人向け教育事業について会社分割により当社に承継させることにしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準 21 号 2013 年 9 月 13 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 2013 年 9 月 13 日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

第 1 期 計算書類に係る附属明細書

自 2018 年 11 月 1 日

至 2019 年 3 月 31 日

株式会社サイバー大学

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物	-	-	-	-	-	1,518	1,518
	建物附属設備	-	1,435	-	67	1,368	10,094	11,463
	器具備品	-	5,912	-	984	4,928	34,024	38,952
	土地	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	7,348	-	1,052	6,296	45,637	51,934
無形 固定資産	商標権	-	124	-	3	121		
	ソフトウェア	-	135,079	-	10,004	125,075		
	ソフトウェア仮勘定	-	74,805	5,206	-	69,599		
	コンテンツ	-	14,715	-	1,728	12,987		
	コンテンツ仮勘定	-	3,515	2,679	-	836		
	計	-	228,241	7,885	11,736	208,620		

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. サイバーユニバーシティ株式会社の内部事業であった大学事業を吸収分割によって承継したことによる増加は次のとおりであります。

建物附属設備	1,435 千円
器具備品	5,912 千円
商標権	124 千円
ソフトウェア	127,906 千円
ソフトウェア仮勘定	35,705 千円
コンテンツ	12,036 千円
コンテンツ仮勘定	1,386 千円

3. 当期増加額のうち、上記 2. 以外で主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	e ラーニングシステムの開発	7,173 千円
コンテンツ	提供コンテンツの開発	2,679 千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	-	34,974		-	34,974

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 計上の理由及び金額の算定方法は、Ⅱ重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. に記載しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
社員給与	41,342	
社員通勤手当	1,384	
役員報酬	4,125	
従業員賞与	6,989	
賞与引当金繰入額	29,055	
確定拠出年金拠出額	1,179	
法定福利費	6,390	
派遣社員費用	2,221	
減価償却費	1,055	
荷造運搬費	1,357	
広告宣伝費	77,693	
銀行手数料	398	
支払手数料	51	
業務委託費	6,484	
支払報酬	3,724	
旅費交通費	3,770	
会費・組合費	229	
会議費	1,135	
交際費	583	
調査費	6	
事務用品・消耗品費	1,370	
什器・備品費	726	
図書費・購読料	438	
地代家賃	11,896	
リース料・レンタル料	17	
水道光熱費	823	
通信費	2,040	
保険料	253	
印紙税	87	
還付不可消費税	14,633	
その他租税公課	215	
学生募集費	1,820	
システムサービス利用料	10,460	
採用費	4,584	
雑費	47	
合計	238,596	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。